

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月14日
【四半期会計期間】	第148期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	高砂鐵工株式会社
【英訳名】	TAKASAGO TEKKO K.K.,
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 健司
【本店の所在の場所】	東京都板橋区新河岸一丁目1番1号
【電話番号】	03(5399)8111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 梅澤 茂樹
【最寄りの連絡場所】	東京都板橋区新河岸一丁目1番1号
【電話番号】	03(5399)8111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 梅澤 茂樹
【縦覧に供する場所】	高砂鐵工株式会社名古屋支店 (名古屋市中村区名駅南二丁目13番18号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第147期 第3四半期連結 累計期間	第148期 第3四半期連結 累計期間	第147期
会計期間	自2018年 4月1日 至2018年 12月31日	自2019年 4月1日 至2019年 12月31日	自2018年 4月1日 至2019年 3月31日
売上高 (百万円)	8,365	7,271	10,990
経常利益 (百万円)	415	114	537
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	311	30	423
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	315	39	454
純資産額 (百万円)	2,966	3,083	3,104
総資産額 (百万円)	7,963	7,268	7,755
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	103.89	10.28	141.03
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.3	42.4	40.0

回次	第147期 第3四半期連結 会計期間	第148期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年 10月1日 至2018年 12月31日	自2019年 10月1日 至2019年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	31.79	4.63

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米中貿易摩擦の長期化やこれに伴う世界的な景気減速等を受けて、先行きが不透明な状況が続いております。

このような経済状況の下で、当社グループは2018～2020年度の中期計画を策定し、鉄鋼製品事業でのみがき帯鋼およびステンレスの両分野において事業の拡大・発展と強靱な企業体質の確立に努めてまいりました。

しかしながら、主力のみがき帯鋼において、今年度に入り自動車部品向けを中心に大きく落ち込み、鋼材市況が全般的に低調な中で、当社原料である鋼材価格の上昇圧力が強まり、販売価格の値上げ交渉を行うなど、厳しい事業環境が続きました。また、ステンレスにおいては加工品や子会社でのステンレス鋼材卸販売で市況の停滞感が出てきており力強さを欠きました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

財政状態

当第3四半期連結会計期間末における資産総額は7,268百万円となり、前連結会計年度末より487百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金と原材料等棚卸資産の減少に加えて、減価償却により有形固定資産が減少したことによるものです。

負債総額は4,184百万円となり、前連結会計年度末より466百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金や社債、借入金等が減少したことによるものです。

純資産につきましては、3,083百万円となり前連結会計年度末より21百万円減少いたしました。これは主に配当等により利益剰余金が減少したことによるものです。

経営成績

当第3四半期連結累計期間の売上高は7,271百万円（前年同期比13.1%減）となりました。利益につきましては、営業利益は120百万円（前年同期比71.6%減）、経常利益は114百万円（前年同期比72.5%減）となり、繰延税金資産の取崩等により、親会社株主に帰属する四半期純利益は30百万円（前年同期比90.1%減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

鉄鋼製品事業

当社グループの主要事業である鉄鋼製品事業においては、みがき帯鋼は自動車部品向けが中国向けを中心に落ち込みが続き、建機や弱電向けについても低迷し、その回復には時間がかかることが予想され、ステンレス電子部品・半導体市場の不振からステンレス加工品が低調で、子会社でのステンレス鋼材の卸販売も市況に大きな変化がなく横ばいの水準が続いております。

その結果、事業全体の売上高は7,136百万円（前年同期比13.2%減）、経常利益は44百万円（前年同期比87.0%減）となりました。

不動産事業

不動産事業の業績は、売上高135百万円（前年同期比6.8%減）、経常利益69百万円（前年同期比1.7%減）となり、引き続き業績面での下支えをしております。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は1百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性

当社グループは、有利子負債の削減に努め、財務体質の改善を進めるとともに、グループ全体としての資金効率の向上と資金流動性の確保に努めております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、資本の財源及び資金の流動性に関する事項について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,032,000
計	12,032,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,008,000	3,008,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	3,008,000	3,008,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	3,008	-	1,504	-	-

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,994,600	29,946	-
単元未満株式	普通株式 7,800	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	3,008,000	-	-
総株主の議決権	-	29,946	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権の数2個)含まれております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
高砂鐵工株式会社	東京都板橋区新河岸一丁目1番1号	5,600	-	5,600	0.19
計	-	5,600	-	5,600	0.19

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,348	1,191
受取手形及び売掛金	2,500	2,437
商品及び製品	598	614
仕掛品	320	276
原材料及び貯蔵品	555	411
その他	30	58
貸倒引当金	4	3
流動資産合計	5,349	4,987
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	905	866
機械装置及び運搬具(純額)	1,053	964
土地	236	236
その他(純額)	29	33
有形固定資産合計	2,225	2,100
無形固定資産		
投資その他の資産	10	9
投資有価証券	16	19
繰延税金資産	112	71
その他	46	89
貸倒引当金	4	9
投資その他の資産合計	170	170
固定資産合計	2,406	2,280
資産合計	7,755	7,268

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,543	2,349
短期借入金	422	300
リース債務	13	1
未払法人税等	50	17
未払消費税等	45	28
賞与引当金	52	27
その他	406	340
流動負債合計	3,534	3,064
固定負債		
リース債務	0	-
役員退職慰労引当金	115	130
退職給付に係る負債	883	872
資産除去債務	30	31
その他	85	85
固定負債合計	1,115	1,119
負債合計	4,650	4,184
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,504	1,504
利益剰余金	1,654	1,625
自己株式	6	6
株主資本合計	3,151	3,122
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	4
退職給付に係る調整累計額	49	42
その他の包括利益累計額合計	46	38
純資産合計	3,104	3,083
負債純資産合計	7,755	7,268

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	8,365	7,271
売上原価	7,162	6,382
売上総利益	1,203	889
販売費及び一般管理費	777	768
営業利益	425	120
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
業務受託料	1	1
仕入割引	2	2
受取保険料	1	-
環境対策費戻入益	3	1
その他	1	0
営業外収益合計	10	6
営業外費用		
支払利息	13	7
手形売却損	4	3
その他	2	2
営業外費用合計	20	13
経常利益	415	114
特別損失		
固定資産売却損	10	-
固定資産除却損	8	-
特別損失合計	19	-
税金等調整前四半期純利益	395	114
法人税、住民税及び事業税	74	43
法人税等調整額	8	40
法人税等合計	83	83
四半期純利益	311	30
親会社株主に帰属する四半期純利益	311	30

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	311	30
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	1
退職給付に係る調整額	7	6
その他の包括利益合計	3	8
四半期包括利益	315	39
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	315	39

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形割引高	697百万円	568百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
減価償却費	281百万円	263百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	60	20	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	60	20	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	鉄鋼製品事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,219	145	8,365	-	8,365
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	8,219	145	8,365	-	8,365
セグメント利益	344	70	415	-	415

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	鉄鋼製品事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,136	135	7,271	-	7,271
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	7,136	135	7,271	-	7,271
セグメント利益	44	69	114	-	114

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	103円89銭	10円28銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	311	30
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	311	30
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,002	3,002

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月14日

高砂鐵工株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐々木 浩一郎	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	齋藤 克宏	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている高砂鐵工株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、高砂鐵工株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。